

議案第 84 号

令和 7 年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 32 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年度長与町下水道事業決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書(案)のとおり処分し、併せて同法第 30 条第 4 項の規定に基づき、令和 7 年度長与町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付し、議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 1 日

長与町長 吉 田 慎 一

令和 7 年 度

長与町下水道事業会計決算書

長崎県西彼杵郡長与町

目 次

I 決 算 書 類

1	決 算 報 告 書	1 頁
2	財 務 諸 表	
(1)	損 益 計 算 書	5 頁
(2)	剰 余 金 計 算 書	7 頁
(3)	剰 余 金 処 分 計 算 書	7 頁
(4)	貸 借 対 照 表	9 頁
(5)	注 記 表	11 頁

II 決 算 附 属 書 類

1	事 業 報 告 書	12 頁
2	そ の 他 の 書 類	
(1)	キャッシュ・フロー計算書	16 頁
(2)	収 益 費 用 明 細 書	17 頁
(3)	資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書	20 頁
(4)	固 定 資 産 明 細 書	22 頁
(5)	企 業 債 明 細 書	24 頁

※決算書における消費税及び地方消費税の取り扱い、次のとおりである。

項 目	税 込	税 抜	備 考
決算報告書	○		
損益計算書		○	
剰余金計算書		○	
剰余金処分計算書		○	
貸借対照表(未収金、未払金等税込)	○	○	
キャッシュ・フロー計算書		○	
収益費用明細書		○	
資本的収入及び支出明細書		○	
固定資産明細書		○	
企業債明細書	-	-	
事業報告書			
総括事項	工事 ○	損益 ○	
工事の概況	○		
事業収入に関する事項		○	
事業費に関する事項		○	
重要契約の要旨	○		

I 決 算 書 類

令和7年度長与町下水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 下水道事業収益	円 952,296,000	円 0	円 0	円 952,296,000
第1項 営業収益	645,658,000	0	0	645,658,000
第2項 営業外収益	306,514,000	0	0	306,514,000
第3項 特別利益	124,000	0	0	124,000

支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款 下水道事業費用	円 928,233,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 928,233,000	円 0	円 928,233,000
第1項 営業費用	844,374,000	0	0	0	0	844,374,000	0	844,374,000
第2項 営業外費用	82,559,000	0	0	0	0	82,559,000	0	82,559,000
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 952,221,999	円 △ 74,001	
642,233,991	△ 3,424,009	(うち、仮受消費税及び地方消費税 58,233,999 円)
309,893,194	3,379,194	(うち、仮受消費税及び地方消費税 27,040 円)
94,814	△ 29,186	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,491 円)

決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 880,950,697	円 0	円 47,282,303	
807,003,383	0	37,370,617	(うち、仮払消費税及び地方消費税 28,425,758 円)
73,875,704	0	8,683,296	(うち、消費税及び地方消費税納付額 17,185,200 円)
71,610	0	228,390	(うち、仮払消費税及び地方消費税 6,510 円)
0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	円 741,574,000	円 0	円 741,574,000	円 268,557,000	円 0	円 1,010,131,000
第1項 企業債	323,300,000	0	323,300,000	113,300,000	0	436,600,000
第2項 国庫補助金	401,200,000	0	401,200,000	155,257,000	0	556,457,000
第3項 受益者負担金	2,074,000	0	2,074,000	0	0	2,074,000
第4項 その他資本収入	15,000,000	0	15,000,000	0	0	15,000,000

支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	円 1,172,770,000	円 0	円 0	円 0	円 1,172,770,000	円 350,328,200	円 0	円 1,523,098,200
第1項 建設改良費	1,006,569,000	0	0	0	1,006,569,000	350,328,200	0	1,356,897,200
第2項 企業債償還金	165,201,000	0	0	0	165,201,000	0	0	165,201,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源額99,853,600円を除く。)が資本的支出額に不足する額291,666,232円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,317,419円、過年度分損益勘定留保資金253,117,813円及び繰越工事資金25,231,000円で補てんした。

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円	円	
407,837,202	△ 602,293,798	
137,300,000	△ 299,300,000	
268,990,600	△ 287,466,400	(うち、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 99,853,600 円)
1,546,602	△ 527,398	
0	△ 15,000,000	

決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	
599,649,834	911,745,000	0	911,745,000	11,703,366	
435,484,959	911,745,000	0	911,745,000	9,667,241	(うち、仮払消費税及び地方消費税 38,095,382 円)
164,164,875	0	0	0	1,036,125	
0	0	0	0	1,000,000	

令和7年度長与町下水道事業損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	580,096,560		
(2) その他営業収益	<u>3,903,432</u>	583,999,992	
2 営業費用			
(1) 管渠費	51,784,701		
(2) 処理場費	235,047,152		
(3) 業務費	27,577,656		
(4) 総係費	32,211,876		
(5) 減価償却費	428,880,771		
(6) 資産減耗費	<u>3,075,469</u>	<u>778,577,625</u>	
営業損失			194,577,633
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,373,006		
(2) 他会計負担金	100,000,000		
(3) 長期前受金戻入	203,217,734		
(4) 雑収益	<u>278,026</u>	309,868,766	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,912,541		
(2) 雑支出	<u>25,447,932</u>	<u>57,360,473</u>	<u>252,508,293</u>
経常利益			57,930,660
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>88,323</u>	88,323	

	円	円	円
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>65,100</u>	<u>65,100</u>	<u>23,223</u>
当年度純利益			57,953,883
当年度未処分利益剰余金			<u><u>57,953,883</u></u>

令和7年度長与町下水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		国 庫 補助金	他会計 負担金	工事 負担金	受益者 負担金
前年度末残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
処分後残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0
資本剰余金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0

令和7年度長与町下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,828,528,447	662,577,483	57,953,883
議会の議決による処分額	0	0	△ 57,953,883
減債積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 57,953,883
資本金への組入れ	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	3,828,528,447	662,577,483	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

金						資本合計
		利 益 剰 余 金				
受贈財産 評価額	資本剰余金 合 計	減 債 積立金	建設改良 積 立 金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
6,334,349	662,577,483	457,380,084	93,422,711	54,754,053	605,556,848	5,096,662,778
0	0	0	54,754,053	△ 54,754,053	0	0
0	0	0	54,754,053	△ 54,754,053	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	54,754,053	△ 54,754,053	0	0
0	0	0	0	0	0	0
6,334,349	662,577,483	457,380,084	148,176,764	(繰越利益剰余金) 0	605,556,848	5,096,662,778
0	0	0	0	57,953,883	57,953,883	57,953,883
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	57,953,883	57,953,883	57,953,883
6,334,349	662,577,483	457,380,084	148,176,764	(当年度未処分利益剰余金) 57,953,883	663,510,731	5,154,616,661

令和7年度長与町下水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,874,362		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	729,117,701			
減価償却累計額	<u>△ 361,776,641</u>	367,341,060		
ニ 構築物	15,451,173,338			
減価償却累計額	<u>△ 8,974,514,151</u>	6,476,659,187		
ホ 機械及び装置	5,250,037,624			
減価償却累計額	<u>△ 4,005,824,026</u>	1,244,213,598		
ヘ 工具器具及び備品	11,337,835			
減価償却累計額	<u>△ 9,535,946</u>	1,801,889		
ト 建設仮勘定		<u>244,397,471</u>		
有形固定資産合計			9,121,037,314	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権		46,666,672		
ハ ソフトウェア		<u>3,610,000</u>		
無形固定資産合計			<u>50,385,872</u>	
固定資産合計				9,171,423,186
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,329,177,657	
(2) 未収金		15,165,516		
貸倒引当金		<u>△ 771,553</u>	14,393,963	
(3) 前払金			<u>227,742,000</u>	
流動資産合計				<u>2,571,313,620</u>
資産合計				<u><u>11,742,736,806</u></u>

負債の部

3 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,142,764,418</u>	2,142,764,418		
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>36,046,852</u>	<u>36,046,852</u>		
固定負債合計			2,178,811,270	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>159,821,412</u>	159,821,412		
(2) 未払金		340,717,883		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	4,059,258			
ロ 法定福利費引当金	<u>817,747</u>			
引当金合計		4,877,005		
(4) その他流動負債		<u>11,077</u>		
流動負債合計			505,427,377	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		10,563,716,897		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,659,835,399</u>		
繰延収益合計			<u>3,903,881,498</u>	
負債合計			<u><u>6,588,120,145</u></u>	

資本の部

6 資本金			3,828,528,447	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	656,243,134			
ロ 受贈財産評価額	<u>6,334,349</u>			
資本剰余金合計		662,577,483		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	457,380,084			
ロ 建設改良積立金	148,176,764			
ハ 当年度末処分利益剰余金	<u>57,953,883</u>			
利益剰余金合計		<u>663,510,731</u>		
剰余金合計			<u>1,326,088,214</u>	
資本合計			<u>5,154,616,661</u>	
負債資本合計			<u><u>11,742,736,806</u></u>	

注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産（固定資産）及び負債（繰延収益）の額は、それぞれ59,332,000円である。

III. 貸借対照表関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に支給された賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 3,626,819円、法定福利費引当金718,016円を取り崩している。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

令和7年度長与町下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和7年度の経営状況は、営業収支においては194,577,633円の営業損失となっており、これを前年度比でみると17.0%減、金額にして 39,748,461円の減額となっております。また、経常収支においては、57,930,660円の経常利益となっており、これを前年度比でみると5.5%増、金額にして 3,001,296円の増額となっております。

次に、収益的収支全体では、収入が前年度比3.25%減、金額にして30,008,669円の減額、支出が 前年度比3.8%減、金額にして33,208,499円 の減額となりました。

以上により、57,953,883円の当年度純利益となりました。なお、積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は57,953,883円となりました。

資本的収支では、収入が国庫補助金等407,837,202円、支出としましては、長与町公共下水道長与浄化センターの建設工事委託に関する協定や長与ニュータウン中央地区取付管改築工事、青葉台地区(切立)污水管改築工事等の建設改良費として435,484,959円、企業債償還金164,164,875円となり、合わせて 599,649,834円となっております。

資本的収支の不足額 291,666,232円 につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、管渠費の委託・修繕費の減少や減価償却費など費用の減少により前年度比0.61ポイント増の106.93%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比4.49ポイント増の123.38%となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.87ポイント増の62.27%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比6.40ポイント増の6.40%となっており、今後も施設の老朽化に備え、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

< 経営指標の推移 >

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	112.78%	110.24%	107.37%	106.32%	106.93%
経費回収率	108.05%	105.09%	120.89%	118.89%	123.38%
有形固定資産減価償却率	57.03%	58.23%	59.79%	61.40%	62.27%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	6.40%

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第34号	附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	R7.6.3	R7.6.13
第35号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R7.6.3	R7.6.13
第49号	長与町水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	R7.9.2	R7.9.19
第50号	長与町水道給水条例及び長与町公共下水道条例の一部を改正する条例	R7.9.2	R7.9.19
第66号	令和6年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について	R7.9.2	R7.9.19
第29号	令和8年度長与町下水道事業会計予算	R8.3.3	R8.3.19

(注) 報告8 令和6年度長与町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について R7.6.3提出

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
R7.4.1	国土交通大臣	令和7年度水管理・国土保全局所管補助事業補助金交付申請	R7.6.9
R7.4.16	国土交通大臣	令和7年度社会資本整備総合交付金交付申請(防災・安全)	R7.8.25
R8.1.8	国土交通大臣	令和7年度社会資本整備総合交付金交付申請(防災・安全)	R8.3.2
R8.2.18	国土交通大臣	令和7年度水管理・国土保全局所管補助事業補助金交付決定変更申請	R8.2.27

(5) 職員に関する事項

区 分	課長	参事	場長	課長補佐	係長	事務吏員	合計	備考
	人	人	人	人	人	人	人	
令和7年3月31日現在職員数	0	0	0	2	0	5	7	
本年度に転入した職員数	0	0	0	0	0	2	2	
本年度に転出・退職した職員数	0	0	0	0	0	3	3	
令和8年3月31日現在職員数	0	0	0	2	0	4	6	

2 工 事

(1) 改良工事の概況

工 事 名		本 年 度 施 工 内 容		本年度工事費	工事費の区分		着 工	竣 工	備 考
				円	円		年月日	年月日	
1	吉無田地区マンホール蓋改築工事 (公共)	マンホール蓋改築工事	N=33箇所	12,577,400	補助 単独	7,649,400 4,928,000	R7.6.30	R7.12.18	(株)イワナガ
2	嬉里地区マンホール蓋改築工事 (公共)	マンホール蓋改築工事	N=34箇所	11,907,500	補助 単独	6,591,200 5,316,300	R7.6.30	R7.12.18	星野管工設備(株)
3	長与ニュータウン中央地区取付管改築工事 (公共)	取付管改築工事	N=44箇所	27,695,800	単独	27,695,800	R7.6.30	R8.3.6	(有)住吉設備
4	青葉台地区(切立)污水管改築工事 (公共)	污水管改築工事	管きょ更生工 φ250mm N=5スパン 路線延長L=136.13m 更生延長L=131.63m	19,965,000	補助	19,965,000	R7.8.27	R7.11.27	(株)ナインスティツ
5	長与ニュータウン中央地区污水管改築工事 (公共)	污水管改築工事	管きょ更生工 φ250mm N=5スパン 路線延長L=137.50m 更生延長L=133.00m	19,690,000	補助	19,690,000	R7.8.27	R8.2.24	伸栄建設(株)
6	ニュータウン中央線污水管改築工事 (公共)	污水管改築工事	管きょ更生工 φ250mm N=3スパン 路線延長L=90.26m 更生延長L=87.56m	12,710,500	補助 単独	12,305,000 405,500	R7.10.10	R8.3.25	(有)岩藤清掃

3 業 務

(1) 業務量

年 度 事 項	令和7年度		令和6年度		比 較	
					増 減	比 率
年度末水洗化人口	36,767	人	37,080	人	△ 313 人	99.2 %
年度末水洗化戸数	16,099	戸	16,033	戸	66 戸	100.4 %
年間総処理水量	3,357,800	m ³	3,404,639	m ³	△ 46,839 m ³	98.6 %
一日最大処理水量	10,686	m ³	10,311	m ³	375 m ³	103.6 %
有収水量	3,301,903	m ³	3,348,723	m ³	△ 46,820 m ³	98.6 %
一日平均処理水量	9,199	m ³	9,328	m ³	△ 129 m ³	98.6 %
処 理 面 積	820.02	ha	816.99	ha	3.03 ha	100.4 %

(2) 事業収入に関する事項

年 度 区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	率	金 額	率	金 額	
	円	%	円	%	円	
下水道事業収益	893,957,081	100	923,965,750	100	△ 30,008,669	
営業収益	583,999,992	65	595,192,674	64	△ 11,192,682	
営業外収益	309,868,766	35	328,641,307	36	△ 18,772,541	
特別利益	88,323	0	131,769	0	△ 43,446	

(3) 事業費に関する事項

年 度 区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	率	金 額	率	金 額	
	円	%	円	%	円	
下水道事業費用	836,003,198	100	869,211,697	100	△ 33,208,499	
営業費用	778,577,625	93	829,518,768	95	△ 50,941,143	
営業外費用	57,360,473	7	39,385,849	5	17,974,624	
特別損失	65,100	0	307,080	0	△ 241,980	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額 円	契 約 の 内 容	契約の相手方
R7.12.2	685,080,000	長与町下水道施設維持管理業務委託 (公共)	(株)協環
R7.6.30	27,695,800	長与ニュータウン中央地区取付管改築工事 (公共)	(有)住吉設備
R7.8.26	19,965,000	青葉台地区(切立)污水管改築工事 (公共)	(株)ナインスティツ
R7.8.26	19,690,000	長与ニュータウン中央地区污水管改築工事 (公共)	伸栄建設(株)
R8.2.9	18,150,000	青葉台団地3号線污水管改築工事 (公共)	三興建設(株)

令和7年度長与町下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	57,953,883
減価償却費	428,880,771
固定資産除却費	3,075,469
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 26,707
賞与引当金の増減額（△は減少）	308,425
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	72,217
長期前受金戻入額	△ 203,217,734
受取利息及び配当金	△ 6,373,006
支払利息及び企業債取扱諸費	31,912,541
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,333,926
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,449,072
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	△ 153,552,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4,114
小計	154,246,747
受取利息及び配当金	6,373,006
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 31,912,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,707,212

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 397,389,577
受益者負担金等による収入	1,546,602
未払金の増減額（△は減少）	212,626,496
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,350
国庫補助金等による収入	268,990,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,766,771

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	137,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 164,164,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,864,875

資金増加額(又は減少額)	187,609,108
資金期首残高	2,141,568,549
資金期末残高	2,329,177,657

令和7年度長与町下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益				円 893,957,081	
	営業収益			583,999,992	
		下水道使用料		580,096,560	
			一般汚水収益	580,096,560	
		その他営業収益		3,903,432	
			手数料	1,660,000	設計審査、竣工検査手数料及び新規指定手数料
			他会計負担金	2,243,432	し尿処理負担金
	営業外収益			309,868,766	
		受取利息及び配当金		6,373,006	
			預金利息	6,373,006	
		他会計負担金		100,000,000	
			他会計負担金	100,000,000	
		長期前受金戻入		203,217,734	
			国庫補助金長期前受金戻入	156,222,763	
			受益者負担金長期前受金戻入	12,552,283	
			他会計負担金長期前受金戻入	1,074,753	
			工事負担金長期前受金戻入	5,787,022	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	27,580,913	
		雑収益		278,026	
			その他雑収益	278,026	
	特別利益			88,323	
		過年度損益修正益		88,323	
			過年度損益修正益	88,323	
収益合計				893,957,081	

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用				円 836,003,198	議会の議決を経なければ流用できない経費は次のとおり。 1 職員給与費 50,319千円 2 交際費 60千円
	営業費用			778,577,625	
		管渠費		51,784,701	
			給料	4,812,000	1名
			手当	1,530,132	
			法定福利費	1,295,403	
			委託料	18,284,900	下水道施設維持管理業務 他
			賃借料	9,000	
			修繕費	19,067,800	
			路面復旧費	2,046,000	
			材料費	3,978,000	
			賞与引当金繰入額	634,257	
			法定福利費引当金繰入額	127,209	
		処理場費		235,047,152	
			給料	5,852,023	1名
			手当	3,476,005	
			法定福利費	1,528,072	
			委託料	215,141,870	運転管理業務・汚泥運搬及び処分 他
			手数料	11,940	
			修繕費	8,106,000	
			保険料	304,290	
			賞与引当金繰入額	522,244	
			法定福利費引当金繰入額	104,708	
		業務費		27,577,656	
			給料	4,792,532	1名
			手当	2,760,337	
			法定福利費	1,328,042	
			旅費	3,410	
			通信運搬費	2,109,105	
			委託料	610,620	
			手数料	2,198,369	
			賃借料	1,746,187	
			負担金	11,363,068	検針業務委託料 他
			賞与引当金繰入額	554,759	
			法定福利費引当金繰入額	111,227	

款	項	目	節	金 額	備 考
		総係費		32,211,876	
			給料	4,833,200	2名
			手当	2,311,735	
			法定福利費	1,323,880	
			旅費	137,232	
			退職手当負担金	1,198,739	7名
			被服費	7,700	
			備消品費	704,646	
			燃料費	53,134	
			光熱水費	555,837	
			通信運搬費	24,364	
			委託料	2,314,329	
			手数料	31,654	
			賃借料	1,219,392	
			研修費	202,527	
			食糧費	16,591	
			交際費	5,884	
			公課費	200	
			会費負担金	535,553	
			負担金	15,418,755	
			保険料	135,140	
			利子補給金	3,885	水洗便所改造資金利子補給金
			賞与引当金繰入額	980,866	
			法定福利費引当金繰入額	196,633	
		減価償却費		428,880,771	
			有形固定資産減価償却費	426,590,538	一般会計負担金68,087,459円を充当
			無形固定資産減価償却費	2,290,233	
		資産減耗費		3,075,469	
			固定資産除却費	3,075,469	
	営業外費用			57,360,473	
		支払利息		31,912,541	
			企業債利息	31,912,541	一般会計負担金31,912,541円を充当
		雑支出		25,447,932	
			その他雑支出	25,447,932	
	特別損失			65,100	
		過年度損益修正損		65,100	
			過年度損益修正損	65,100	
費用合計				836,003,198	

令和7年度長与町下水道事業会計資本的收入及び支出明細書

款	項	目	節	金額	備考
資本的收入				円 407,837,202	
	企業債			137,300,000	
		企業債		137,300,000	
			企業債	137,300,000	
	国庫補助金			268,990,600	
		国庫補助金		268,990,600	
			国庫補助金	268,990,600	
	受益者負担金			1,546,602	
		受益者負担金		1,546,602	
			受益者負担金	1,546,602	
収入合計				407,837,202	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				円 561,554,452	議会の議決を経なければ流用できない経費は次のとおり。 1 職員給与費 18,369千円
	建設改良費			397,389,577	
		下水道事業費		397,304,177	
			給料	8,686,200	2名
			手当	3,781,937	
			法定福利費	2,509,871	
			委託料	273,081,595	
			工事請負費	107,751,000	
			賞与引当金繰入額	1,243,118	
			法定福利費引当金繰入額	250,456	
		固定資産取得費		85,400	
			土地購入費	85,400	
	企業債償還金			164,164,875	
		企業債償還金		164,164,875	
		企業債償還金		164,164,875	
支出合計				561,554,452	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	748,458,962	415,400	0	748,874,362
立 木	37,749,747	0	0	37,749,747
建 物	729,117,701	0	0	729,117,701
構 築 物	15,232,610,547	240,486,650	21,923,859	15,451,173,338
機械及び装置	5,123,103,353	135,612,934	8,678,663	5,250,037,624
工具器具及び備品	10,037,835	1,300,000	0	11,337,835
小 計	21,881,078,145	377,814,984	30,602,522	22,228,290,607
建設仮勘定	165,490,878	167,997,413	89,090,820	244,397,471
合 計	22,046,569,023	545,812,397	119,693,342	22,472,688,078

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
	円	円	円	円	円
電話加入権	109,200	0	0	0	109,200
施設利用権	48,000,005	0	0	1,333,333	46,666,672
ソフトウェア	4,566,900	0	0	956,900	3,610,000
計	52,676,105	0	0	2,290,233	50,385,872

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	748,874,362	
0	0	0	37,749,747	
10,790,693	0	361,776,641	367,341,060	
273,015,895	20,827,667	8,974,514,151	6,476,659,187	
142,783,950	6,699,386	4,005,824,026	1,244,213,598	
0	0	9,535,946	1,801,889	
426,590,538	27,527,053	13,351,650,764	8,876,639,843	
0	0	0	244,397,471	
426,590,538	27,527,053	13,351,650,764	9,121,037,314	

備考

企 業 債 明 細 書

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考	
				当年度償還高	償還高累計						
企 業 債			円	円	円	円	円	%			
	大蔵省資金運用部	平成 8年 8月30日	117,600,000	6,845,589	117,600,000	0	－	3.40	令和8年 3月		
	大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	1,500,000	79,853	1,417,895	82,105	－	2.80	令和9年 3月		
	大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	53,400,000	2,842,765	50,477,081	2,922,919	－	2.80	令和9年 3月		
	大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	80,900,000	3,942,922	72,762,690	8,137,310	－	2.10	令和10年 3月		
	大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	23,900,000	1,164,843	21,496,023	2,403,977	－	2.10	令和10年 3月		
	公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	41,600,000	2,276,808	41,600,000	0	－	2.20	令和8年 3月		
	公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	12,500,000	684,138	12,500,000	0	－	2.20	令和8年 3月		
	大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	141,600,000	6,758,656	120,455,861	21,144,139	－	2.10	令和11年 3月		
	大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	16,200,000	773,236	13,780,967	2,419,033	－	2.10	令和11年 3月		
	公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	74,000,000	3,927,069	69,990,030	4,009,970	－	2.10	令和9年 3月		
	公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	8,600,000	456,389	8,133,976	466,024	－	2.10	令和9年 3月		
	大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	59,700,000	2,771,492	48,045,652	11,654,348	－	2.00	令和12年 3月		
	大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	13,200,000	612,792	10,623,159	2,576,841	－	2.00	令和12年 3月		
	公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	29,200,000	1,505,436	26,097,741	3,102,259	－	2.00	令和10年 3月		
	公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	6,600,000	340,270	5,898,805	701,195	－	2.00	令和10年 3月		
	大蔵省資金運用部	平成13年 3月26日	27,600,000	1,226,175	21,167,258	6,432,742	－	1.60	令和13年 3月		
	公営企業金融公庫	平成13年 3月29日	13,100,000	648,072	11,088,641	2,011,359	－	1.70	令和11年 3月		
	業	財務省財政融資資金	平成14年 3月25日	12,400,000	558,603	8,779,107	3,620,893	－	2.20	令和14年 3月	
		公営企業金融公庫	平成14年 3月28日	17,900,000	897,588	14,106,651	3,793,349	－	2.20	令和12年 3月	
		財務省財政融資資金	平成14年 9月25日	47,100,000	2,071,190	32,639,020	14,460,980	－	1.90	令和14年 9月	
		公営企業金融公庫	平成14年 9月25日	5,000,000	243,901	3,843,529	1,156,471	－	1.90	令和12年 9月	
		財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	14,200,000	600,777	9,787,150	4,412,850	－	1.20	令和15年 3月	
		公営企業金融公庫	平成15年 3月28日	107,500,000	5,005,986	81,551,654	25,948,346	－	1.20	令和13年 3月	
		公営企業金融公庫	平成16年 3月23日	85,500,000	4,054,060	59,497,674	26,002,326	－	1.90	令和14年 3月	
		財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	387,100,000	16,595,543	241,746,602	145,353,398	－	2.00	令和16年 3月	
		財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	7,300,000	312,961	4,558,901	2,741,099	－	2.00	令和16年 3月	
		公営企業金融公庫	平成16年 4月28日	8,100,000	385,650	5,617,752	2,482,248	－	2.00	令和14年 3月	
	債	公営企業金融公庫	平成16年 8月20日	5,400,000	261,244	3,694,618	1,705,382	－	2.40	令和14年 3月	
		財務省財政融資資金	平成16年 8月31日	170,900,000	7,410,343	104,799,982	66,100,018	－	2.40	令和16年 3月	
		財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	30,600,000	1,288,495	17,708,012	12,891,988	－	2.10	令和17年 3月	
		日本郵政公社	平成17年 3月31日	119,700,000	5,040,289	69,269,570	50,430,430	－	2.10	令和17年 3月	
		財務省財政融資資金	平成18年 3月27日	13,900,000	573,196	7,458,539	6,441,461	－	2.10	令和18年 3月	
		日本郵政公社	平成18年 3月31日	214,700,000	8,853,615	115,204,905	99,495,095	－	2.10	令和18年 3月	
		日本郵政公社	平成19年 3月20日	54,000,000	2,203,667	27,856,398	26,143,602	－	2.10	令和18年 9月	
		財務省財政融資資金	平成19年 3月26日	9,200,000	371,538	4,557,203	4,642,797	－	2.10	令和19年 3月	
		財務省財政融資資金	平成20年 5月27日	4,000,000	158,026	1,807,639	2,192,361	－	2.20	令和20年 3月	
		財務省財政融資資金	平成20年 8月26日	27,500,000	1,086,427	12,427,517	15,072,483	－	2.20	令和20年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	112,000,000	4,355,469	47,203,218	64,796,782	－	1.90	令和21年 3月			

企 業 債 明 細 書

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
			円	円	円	円	円	%		
企 業 債	財務省財政融資資金	平成21年 6月25日	22,200,000	858,061	9,155,351	13,044,649	—	2.20	令和21年 3月	
	地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	148,600,000	5,636,596	55,974,937	92,625,063	—	2.10	令和22年 3月	
	地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	3,300,000	125,173	1,243,052	2,056,948	—	2.10	令和22年 3月	
	地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	5,000,000	192,453	1,957,324	3,042,676	—	1.60	令和22年 3月	
	地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	2,700,000	103,924	1,056,955	1,643,045	—	1.60	令和22年 3月	
	地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	76,500,000	2,864,528	26,347,332	50,152,668	—	1.90	令和23年 3月	
	地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	15,500,000	580,394	5,338,348	10,161,652	—	1.90	令和23年 3月	
	地方公共団体金融機構	平成23年12月27日	48,800,000	1,826,070	16,160,644	32,639,356	—	1.70	令和23年 9月	
	地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	9,900,000	367,330	3,092,480	6,807,520	—	1.70	令和24年 3月	
	地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	7,800,000	289,412	2,436,502	5,363,498	—	1.70	令和24年 3月	
	地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	285,900,000	10,556,624	88,532,549	197,367,451	—	1.80	令和24年 3月	
	地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	31,100,000	1,148,342	9,630,507	21,469,493	—	1.80	令和24年 3月	
	地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	5,700,000	210,827	1,689,347	4,010,653	—	1.60	令和24年 9月	
	地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	13,000,000	480,833	3,852,893	9,147,107	—	1.60	令和24年 9月	
	財務省財政融資資金	平成28年3月25日	86,900,000	3,337,707	16,523,096	70,376,904	—	0.50	令和28年 3月	
	財務省財政融資資金	平成29年3月27日	90,300,000	3,419,209	13,554,788	76,745,212	—	0.60	令和29年 3月	
	財務省財政融資資金	平成30年3月26日	106,000,000	3,989,716	11,897,797	94,102,203	—	0.60	令和30年 3月	
	地方公共団体金融機構	平成31年3月28日	84,900,000	1,848,330	40,284,545	44,615,455	—	0.40	令和31年 3月	
	地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	106,800,000	3,458,882	20,598,609	86,201,391	—	0.30	令和32年3月	
	地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	120,000,000	3,886,384	23,144,502	96,855,498	—	0.30	令和32年3月	
	地方公共団体金融機構	令和3年3月30日	25,000,000	790,026	3,910,969	21,089,031	—	0.50	令和33年3月	
	地方公共団体金融機構	令和3年3月30日	135,800,000	4,291,419	21,244,387	114,555,613	—	0.50	令和33年3月	
	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	67,300,000	2,066,332	8,179,395	59,120,605	—	0.70	令和34年3月	
	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	136,600,000	4,194,071	16,601,864	119,998,136	—	0.70	令和34年3月	
	財務省財政融資資金	令和5年3月27日	5,100,000	143,674	425,496	4,674,504	—	1.30	令和35年3月	
	地方公共団体金融機構	令和5年3月30日	4,000,000	112,685	333,721	3,666,279	—	1.30	令和35年3月	
	地方公共団体金融機構	令和5年3月30日	5,400,000	152,125	450,524	4,949,476	—	1.30	令和35年3月	
	財務省財政融資資金	令和5年7月27日	77,300,000	2,296,142	6,827,030	70,472,970	—	0.90	令和35年3月	
	財務省財政融資資金	令和6年3月25日	81,100,000	2,223,014	4,415,230	76,684,770	—	1.40	令和36年 3月	
	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	21,200,000	581,109	1,154,166	20,045,834	—	1.40	令和36年 3月	
	財務省財政融資資金	令和7年3月25日	11,800,000	290,413	290,413	11,509,587	—	2.00	令和37年3月	
	地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	85,600,000	2,106,731	2,106,731	83,493,269	—	2.00	令和37年 3月	
	地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	9,200,000	551,266	551,266	8,648,734	—	1.50	令和22年 3月	
	地方公共団体金融機構	令和8年3月26日	88,700,000	0	0	88,700,000	—	3.00	令和38年3月	
	地方公共団体金融機構	令和8年3月26日	24,000,000	0	0	24,000,000	—	3.00	令和38年3月	
	地方公共団体金融機構	令和8年3月26日	24,600,000	0	0	24,600,000	—	3.00	令和38年3月	
	計		4,248,800,000	164,164,875	1,946,214,170	2,302,585,830				